



〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5 KSビル3階
TEL: 03-5215-5955 FAX: 03-5215-5954
URL: <https://www.gepc.or.jp>



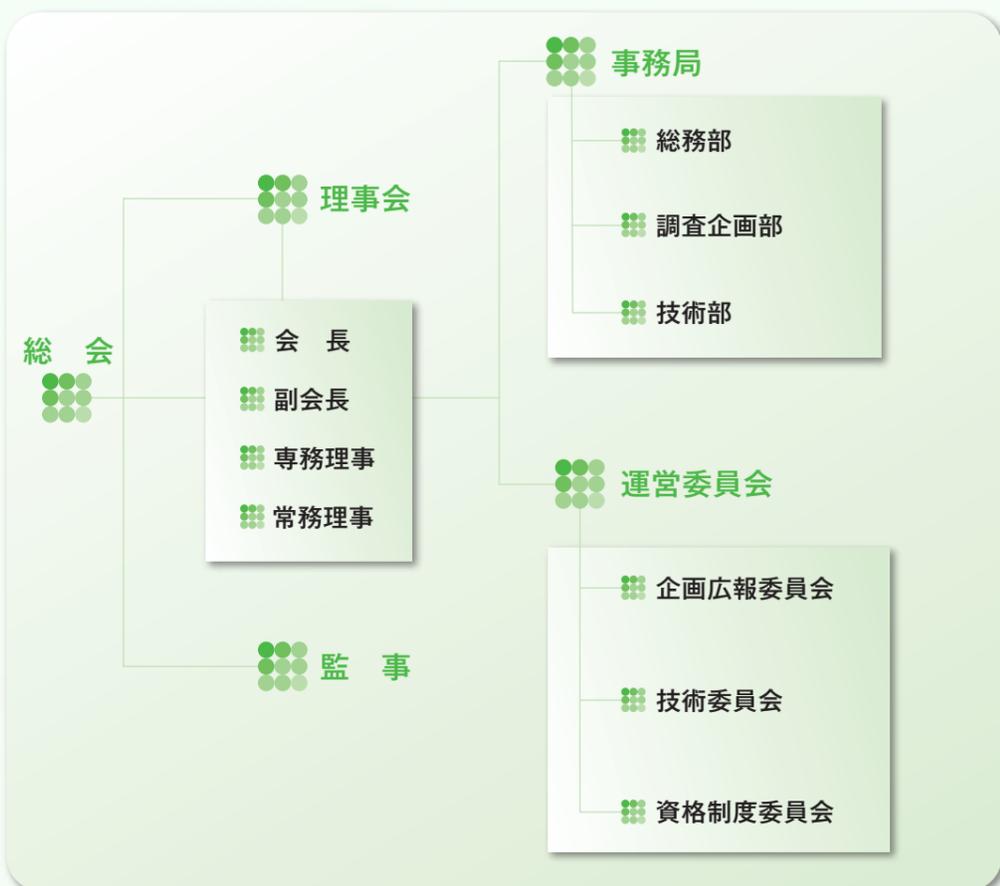
2025.06.600



令和6年度 活動報告

土壌環境センターの概況

- 所在地：東京都千代田区麹町4-5 KSビル3階
 設立：平成8年4月1日
 会員数：正会員91社、賛助会員3社
 会長：山下 芳浩（日鉄エンジニアリング株式会社）
 副会長兼常務理事：大野 眞里（株式会社エックス都市研究所）
 副会長：清水 優（清水建設株式会社）
 副会長：早水 輝好（一般社団法人 土壌環境センター）
 事業：(1) 土壌・地下水汚染対策に係る技術の向上、評価及び普及
 (2) 土壌・地下水汚染対策に関する各種情報の収集及び調査・研究
 (3) 土壌・地下水汚染対策に関する情報提供及び技術指導
 (4) 土壌・地下水汚染対策に関する研究会、講演会及び講習会等の開催並びに図書の発行その他の普及・広報
 (5) 土壌・地下水汚染対策に関する資格制度の運営
 (6) その他センターの目的を達成するために必要な事業



(以上 令和7年3月31日現在)

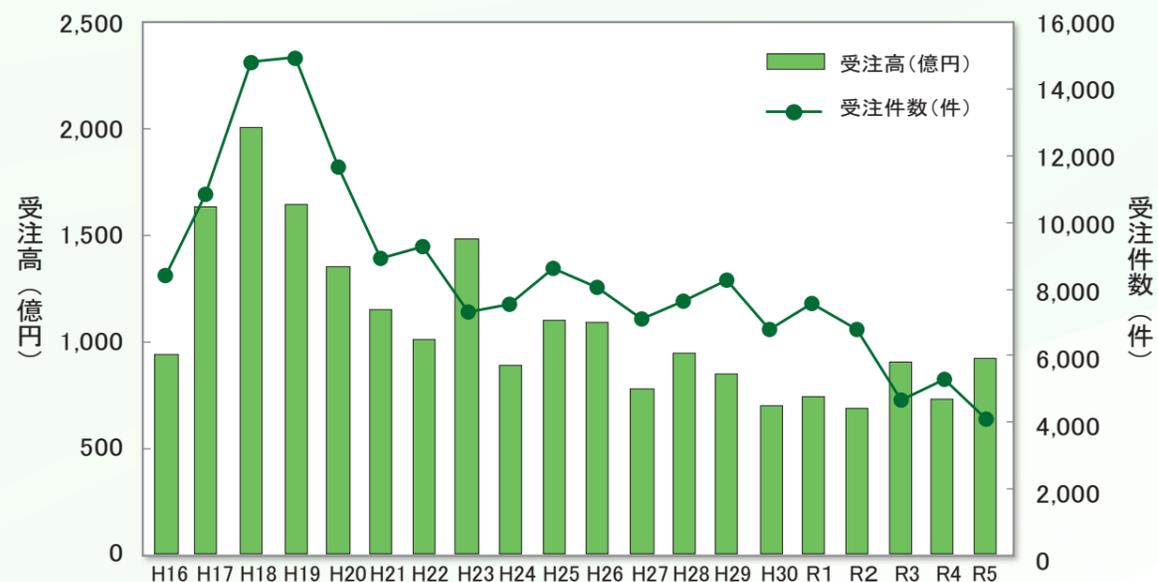
企画広報委員会 / 調査企画部

(1) 広報部会

- 1) センターパンフレット及び年度活動報告の発行
 「令和5年度活動報告」を6月初旬に、センターパンフレットを7月初旬に、それぞれ発行し、会員企業及び都道府県・政令市等に配布した。
- 2) メールマガジン配信
 発行回数は53件、令和7年3月末の登録者は1,823名であった。
- 3) ニュースヘッドライン
 本年度ホームページに掲載したニュースヘッドラインの累計は51件、更新回数は39回であった。
- 4) 令和6年度より新たな会員向けサービスとして、
 - i) 各自治体の土壌汚染対策等に関する条例等（盛土・残土規制等に関する条例等も含む）及びその改正に関する情報について、会員限定で発信した。
 - ii) 会員企業が行った土壌汚染対策等に資する開発技術や関連情報等のプレスリリースの内容について、センターのホームページへの掲載およびメルマガにより広く情報発信した。

(2) 統計調査部会

「令和5年度土壌汚染状況調査・対策に関する実態調査」を実施し、令和6年10月にその結果を公表した。
 調査結果は、受注件数が前年度比23%減の4,040件、受注高は同25%増の911億円であった。



土壌汚染調査・対策に関する実態調査の結果と推移

(3) セミナー部会

- 1) 8月に「令和5年度調査研究成果発表会」を会場とWEBとのハイブリッドで開催した。参加者数は355名(うち自治体等91名)であった。
- 2) 9月に「土壌・地下水浄化技術展」を東京ビッグサイトを会場として産経新聞社と共催で開催した。出展はセンターを除いて16社(うち会員は7社)。センターブースでは会員7社、産業廃棄物処理事業振興財団及び日本環境協会がパネル展示を行った。
- 3) 12月に成友興業(株)城南島第二工場(東京都大田区城南島)の汚染土壌処理施設の見学会を会員限定で開催した。参加者は事務局等関係者を含め38名であった。
- 4) 他団体との交流、コラボ

○環境省

- ・1月に「会員向けセミナー ― PFASに関する取組の最新動向」をオンラインで開催した。参加申込者は300名であった。

○自治体

- ・研究集会の開催地である山形県・市の土壌・地下水汚染担当部局との交流会を、前日に研究集会会場で開催し、情報交換・意見交換を行った。
- ・2月に「自治体と考える土壌・地下水汚染対策セミナー」を会場とWEBとのハイブリッドで開催した。参加者は事務局等関係者を含め119名であった。
- ・3月に部会員で分担して首都圏自治体(埼玉県、八王子市、東京都江東区)を訪問し、土壌汚染対策の実務面での課題やセンターへの要望等についてヒアリング、意見交換等を行った。

○他団体

- ・日本環境協会からの依頼により、同協会の「土壌汚染対策技術セミナー」で会員企業2社が原位置浄化技術に関する発表を行った。

技術委員会 / 技術部**(1) PFOS等およびその前駆体を対象にした土壌・地下水汚染の挙動評価に関する検討部会(PFOS部会)**

規制強化されつつあるペルフルオロオクタンスルホン酸(PFOS)、ペルフルオロオクタン酸(PFOA)やペルフルオロヘキサンスルホン酸(PFHxS)等の有機フッ素化合物(以下、PFOS等)について、土壌・地下水中の挙動に関する現象をより深く理解することを目的として活動を進めている。

令和6年度は、PFOS等に関する調査方法や対策技術について、具体的な汚染事例等の情報を整理するため、国内班、海外班でのWG活動を行い、事例収集及び整理を行った。

(2) 土壌・地下水汚染に関する合理的な対応方法の活用および普及検討部会(活用普及検討部会)

過年度の活動成果である「地下水汚染の拡散防止措置に関わる手引き」(手引き)と「土壌・地下水汚染の総合的な対応に関する指針」(指針)の内容や考え方を分かり易く整理し、一般公開資料として公開することを目指し活動を進めている。

令和6年度は、「手引き」と「指針」の内容を再確認して、不明確な点や不整合箇所を抽出した上で、コンセプトの確認及びイメージ図、対応フローの見直しを行った。また、東京都との意見交換会を実施した。

(3) ISO/TC190検討部会(TC190部会)

地盤環境(Soil Quality)に関する国際標準規格を審議するISO/TC 190委員会で検討される規格草案について、SC3(物理化学的方法)及びSC7(影響評価)の二つの部会を中心に、ISOでの新たな規格化や過去の規格の見直し等に対応するとともに、ISO規格やその考え方について、参考になるものをセンター会員へ紹介することを目的に活動を進めている。

令和6年度は、10月に開催されたISO/TC 190総会に出席するとともに、トピックス等の報告、センター会員への参考となるISO規格2編の内容の整理・紹介を行った。また、関心の高い規格を把握するため、会員企業へのアンケートを実施した。

(4) 土壌汚染の除去等の措置の適用可能性試験に関する調査・検討部会(第2期)(適用性試験部会)

土壌汚染の除去等の措置(オンサイト浄化、原位置浄化)を適用する際の適用可能性試験について調査・整理するとともに、各手順やその留意点などについて検討・整理することを目的に活動を進めている。

令和6年度は、適用性を確認する必要がある措置の中から、新たに原位置化学分解(VOC)、原位置加熱・脱着(VOC・油)、透過性地下水浄化壁(重金属)を選定し、適用可能性試験の手順書案の検討・作成を進めた。

(5) 技術実態集計分科会(実態集計分科会)

会員企業によって実施された対策について、技術的な動向を継続的に把握し、センター会員へ情報提供することを目的として活動している。

令和6年度は、「令和6年度(令和5年度実施分)会員企業の対策実施における技術適用に関するアンケート調査」の実施およびアンケート結果の取りまとめを行った(概要版は公開済み)。

(6) 技術標準化分科会(標準化分科会)

土壌汚染調査・対策の技術的事項について、「GEPC技術標準」等の制定や関連規定等の運用・管理・改善を行い、会員企業の業務の信頼性向上、円滑化・効率化を図ることを目的として活動している。また、技術委員会に関する諸規定等の整備も行っている。

令和6年度は、技術標準のホームページの作成、技術者向け現場管理ハンドブック改訂版の公開、センター会員企業の若手技術者を対象とした交流会の企画・実施(2回開催)、LCCO₂計算ソフト「COCARA」更新の方向性検討のためのWG活動等を行った。

資格制度委員会／調査企画部

(1) 活動内容

- 資格制度継続のための計画的な人材の維持・補充、収益向上方策を検討し、参加者の増加を図るとともに、有資格者へのテキスト(「リスク管理者」「保全士」)販売を実施した。
- 特に土壤環境監理士資格のPR活動として、広告掲載や自治体訪問による入札資格要件採用の働きかけを行うとともに、受験案内のチラシ・ポスターを作成し、定時総会、研究集会、認定講習会等で配布・掲示して認知度を高め、受験者・合格者の増加を図った。
- 受験者が受講しやすい講習会とすることを目的として、土壤環境保全士リフレッシュ講習を引き続きWeb講習(オンデマンド方式)で実施した。
- リスク管理者講習会の応募者増に対応して、次年度の募集人数を増員することとし、そのための準備を行った。

(2) 各資格試験講習の実施結果

- 土壤環境監理士試験 1回実施
第24回受験者数14名 試験合格者数7名 認定累計549名
- 土壤環境保全士講習会(3日講習+認定試験) 1回実施
第43回受講者数41名 合格者数39名 認定累計2,683名
- 土壤環境保全士リフレッシュ講習会(WEB講習) 3回実施
更新受講者数314名(第62回92名、第63回54名、第64回168名)
(レポート審査による登録更新は、利用者減に伴い令和6年度より廃止した。)
- 土壤環境リスク管理者講習会(2日講習+認定試験) 1回実施
第38回受講者数102名 合格者数92名 認定累計5,457名
- 土壤環境リスク管理者レベルアップ講習会(1日講習) 1回実施
第16回受講者数91名 受講者累計1,702名

総務部

(1) 管理票販売事業

「管理票」は、平成15年4月に指定支援法人(公益財団法人日本環境協会)より販売を依頼されたもので、令和6年度は令和5年度より46,872部減の167,665部を販売した。

(2) 出版等事業

- 出版等事業で販売している書籍の販売数は以下のとおりであった。
- ・調査及び措置に関するガイドライン(改訂第3.1版) …… 145部
 - ・GEPC技術標準2(不溶化処理) …… 4部
 - ・GEPC技術標準3(サイトリスク評価) …… 10部
 - ・その他 …… 10部

(3) 環境管理システム「エコアクション21」の実施

平成23年3月31日に認証登録を受けた「エコアクション21」については、令和6年8月20日に更新審査を受け、同年10月3日に適合確認を受けた。期限は令和8年10月2日までである。

請負・受託事業

●環境省

- 環境再生関連事業支援等業務
- 土壤汚染対策法の施行状況等に関する検討会設置及び運営業務
- 土壤汚染調査・対策手法等検討業務
- 生活環境等の保全に係る土壤管理等調査検討業務
- PFASに関する総合情報収集・検討会等支援業務(一部を受注者からの再委託により実施)

その他

(1) 地下水・土壤汚染とその防止対策に関する研究集会

令和6年6月に関連4学会との共催で「第29回地下水・土壤汚染とその防止対策に関する研究会」を山形テルサにおいて開催した。発表者は111名、参加者は433名で、企業展ブースには19社が出展し、うちプレゼンテーション実施の企業は5社であった。

(2) アジア太平洋地域における土壤・地下水汚染修復に関する作業グループ会合(ReSAG WG)

台湾が主催する標記会合に引き続きオブザーバーとして参加し、対面及びオンラインでの会合や関連ワークショップにおいて、汚染修復のための制度・技術に関する情報共有等を行った。また、10月最終週に台湾で開催された若手行政官・技術者向けの国際ワークショップに、会員企業への募集に対して応募があった若手技術者1名を派遣した。

(3) 環境インフラ海外展開プラットフォーム(JPRSI)

環境インフラの海外展開に取り組む民間企業を後押しするために環境省が設立した官民連携の標記プラットフォームに引き続き会員登録し、メールマガジン等で土壤・地下水汚染対策分野の海外展開に資すると思われるイベント等の情報が得られた場合は、センター会員企業に共有した。

(4) 土壤汚染対策法の見直しに関する意見

令和6年11月に開催された中央環境審議会水・土壤農業部会土壤制度小委員会(第2回)における関係者ヒアリングの中で、会員からの意見も踏まえ、土壤汚染対策法の見直しに関するセンターとしての意見を述べた。

